

益田市総合戦略改訂箇所一覧（令和2年3月改訂予定）

基本目標 1 定住の基盤となるしごとをつくる（総合戦略p.8）

(2) 数値目標

総合戦略の数値目標		目標	策定時の現状	H30年度末までの状況	目標改訂案	備考
項目	説明					
①新規創業、事業規模拡大件数	市の事業等支援による新規創業、事業規模拡大の件数	H27～H31年度 計75件	H26年度 13件	H27～H30年度 計88件	H27～R2年度 計130件	H30年度末時点で目標を達成しており、R2年度までに、さらに42件の増加を目指す。
②雇用創出数	市の施策により雇用創出した人数（市の取組の結果増えた雇用者数。企業誘致、雇用創出を伴う補助等の補助事業、直営事業等）	H27～H31年度 計170人	H26年度 28人	H27～H30年度 計72件	H27～R2年度 計107人	H30年度末までの実績を踏まえ、実態に即した目標値に変更。 ※企業誘致、雇用創出を伴う補助等の補助事業による就職者数が、当初の見込みより伸びていないため。
うち新規就農者数		H27～H31年度 計60人	H26年度 10人	H27～H30年度 計46件	H27～R2年度 計72人	H30年度末までの実績は、当初の目標達成に向けて堅調に推移しているため、当初の目標からさらに12人の増加を目指す。

基本目標1 定住の基盤となるしごとをつくる

(3) 推進施策と重要業績評価指標

整理NO. 総合戦略頁	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	KPI改定案	備考
1 p.9	(3)企業誘致の推進	誘致企業数 <u>3社</u> (H27年度～H31年度累計)	1社	0社 累計1社	0社 累計1社	2社 累計3社	誘致企業数 4社 (H27年度～R2年度累計)	H30年度時点ですでに目標を達成しているため。
2 p.10	(4)地域資源を活かした観光振興	コンベンション誘致数 <u>5件</u> (H27年度～H31年度累計)	1件	0件 累計1件	1件 累計2件	1件 累計3件	コンベンション誘致数 6件 (H27年度～R2年度累計)	R1年度末に、当初の目標である累計5件の達成、R2年度末にさらに1件の達成を目指す。
3 p.10		益田市サイクリスト誘客協力宣言企業登録数 <u>30件</u> (H29年度～H31年度累計)	—	—	54件 累計54件	11件 累計65件	益田市サイクリスト誘客協力宣言企業登録数 80件 (H29年度～R2年度累計)	H30年度末時点で65件の登録があり、今年度も少しずつ登録件数が伸びてきているため。
4 p.10		萩・石見空港サイクルステーション利用者数 <u>300人</u> (県内10人、県外290人) (H31年度)	—	—	30人 (県内27人 県外3人)	47人 (県内37人 県外10人)	萩・石見空港サイクルステーション利用者数 60人 (R2年度)	H30年度末までの利用実績、審議会でのKPI見直しについての意見を踏まえ、県内外の表記をなくして実態に即した目標値に変更。
5 p.11		(6)農林水産業の活性化	自伐林家素材搬入量 <u>1,000 t</u> (H31年度)	250t	415 t	424 t	428t	自伐林家素材搬入量 420 t (R2年度)
6 p.11	(9)産業人材の育成と確保	林業研修受入れ人数 <u>3人/年</u>	4人	2人	1人	2人	林業研修受入れ人数 2人/年	H30年度末までの実績を考慮し、実態に即した目標値に変更。

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる（総合戦略p.12）

（2）数値目標

総合戦略の数値目標		目標	策定時の現状	H30年度末 までの状況	目標改訂案	備考
項目	説明					
②はっぴいこーでいねーたーによる成婚数		H27～H31年度 計20組	H26年度 1組	H27～H30年度 計15組	H27～R2年度 計25組	H30年度までの実績を考慮し、R1・R2年度で年間10組を目指す。

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(3) 推進施策と重要業績評価指標

整理NO. 総合戦略頁	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	KPI改定案	備考
1 p.13	(1)縁結び事業の支援	成婚数 <u>20組</u> (H27年度～H31年度)	2組	3組 累計5組	4組 累計9組	6組 累計15組	成婚数 25組 (H27年度～R2年度)	H30年度までの実績を考慮し、R1・R2年度で年間10組を目指す。
2 p.13	(3)安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備	「妊娠・出産に関する正しい知識」の啓発活動による理解度 <u>80%以上/年</u>	—	—	69.85%	98.1%	「妊娠・出産に関する正しい知識」の啓発活動による理解度 95%以上/年	H30年度時点ですでに目標を達成しているため。

基本目標3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる（総合戦略p.15）

（2）数値目標

総合戦略の数値目標		目標	策定時の現状	H30年度末までの状況	目標改訂案	備考
項目	説明					
①U I ターン者数		H27～H31年度 計1,150人	H26年度 190人	H27～H30年度 計965人	H27～R2年度 計 1,380人	当初、年間平均230人（230人×5か年＝1,150人）として目標を設定している。R1年度までの目標に230人を上乗せする。
②高校卒業生の地元就職者率向上	ハローワーク「新規高等学校卒業生の職業紹介業務の変遷（益田圏域）」 ※就職者率 ＝管内就職者数÷就職者数	H31年度 52.7%	H26年度 36.1%	H30年度 32.7%	R2年度 35.7%	策定以降、年々減少しており、H30年度の実績を考慮して、H27年度の実績（35.67%）並みの水準への回復を目指す。

基本目標3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

(3) 推進施策と重要業績評価指標

整理NO. 総合戦略頁	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	KPI改定案	備考
1 p.16	(1)若い世代を中心としたU I ターンの促進	U I ターン者数 <u>1,150人</u> (H27年度～H31年度) (平均230人/年)	208人	253人	236人	268人	U I ターン者数 1,380人 (H27年度～R2年度) (平均230人/年)	当初、年間平均230人 (230人×5か年=1,150人)として目標を設定している。現在の目標値に230人を上乗せする。
2 p.16		ひとつづくり・定住専用サイト閲覧数 12,000回/年 (H31年度)	—	—	—	0回	ひとつづくり・定住専用サイト閲覧数 12,000回/年 (R2年度)	企業版ふるさと納税の活用により総合戦略に追加した事業を反映する。 ※目標値に変更なし。
3 p.16		18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数 20世帯/年 (H31年度)	—	—	—	30世帯	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数 20世帯/年 (R2年度)	
4 p.16		県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数 300人/年 (H31年度)	—	—	—	108人	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数 300人/年 (R2年度)	
5 p.16	(2)企業と連携したU I ターン対策の推進	都市部での定住イベント <u>6回/年</u>	8回	7回	7回	7回	都市部での定住イベント 7回/年	現在年間7回開催しており、この回数を維持する。
6 p.16		U I ターン者サポート宣言企業登録数 <u>40社</u> (H29～H31年度累計)	—	—	50社	59社	U I ターン者サポート宣言企業登録数 70社 (H29～R2年度累計)	H30年度時点ですでに目標を達成しているため。
7 p.16		U I ターン者サポート宣言企業へのU I ターン就職者数 <u>15人/年</u>	—	—	20人	19人	U I ターン者サポート宣言企業へのU I ターン就職者数 25人/年	H30年度時点ですでに目標を達成しているため。

基本目標4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

(3) 推進施策と重要業績評価指標

整理NO. 総合戦略頁	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	KPI改定案	備考
1 p.18	(3)安全で安心な生活環境づくりの推進	地域の公共交通の検討に取り組む地区数 <u>7地区</u> (H31年度)	—	—	5地区	6地区	地域の公共交通の検討に取り組む地区数 <u>8地区</u> (R2年度)	当初、年間1地区ずつ増やす目標でKPIを設定したため。
2 p.19	(5)地域づくり人材の育成	スキルアップ講座の参加者 <u>20人以上/年</u>	—	—	15人	41人	スキルアップ講座の参加者 <u>40人以上/年</u>	H30年度時点ですでに目標を達成しているため。

KPI以外の修正

総合戦略頁	項目	現行総合戦略	改訂案	備考
p.4	2. 対象期間	平成27年度から平成31年度までの5年間とします。	平成27年度から令和2年度までの6年間とします。	期間延長による文言の修正。
p.16	基本目標 3 (1) 若い世代を中心としたUIターンの促進 「推進施策内容」	—	④ひと、地域とつながり継続的に関わりを持つ関係人口の増加により、UIターンを促進します。	企業版ふるさと納税の活用により、H30年度に総合戦略に追加した事業を反映する。